

四半期報告書

(第43期第1四半期)

株式会社システムリサーチ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社システムリサーチ

【英訳名】 SYSTEM RESEARCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 山 宏

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

【電話番号】 052-413-6820 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員広報室ゼネラルマネージャー 太 田 吉 信

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

【電話番号】 052-413-6820 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員広報室ゼネラルマネージャー 太 田 吉 信

【縦覧に供する場所】 株式会社システムリサーチ 東京支店
(東京都新宿区西新宿二丁目7番1号 (小田急第一生命ビル24階))
株式会社システムリサーチ 大阪支店
(大阪市西区靱本町一丁目11番7号 (信濃橋三井ビルディング4階))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	4,113,216	5,128,232	18,405,466
経常利益 (千円)	257,633	431,847	2,113,540
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	175,241	42,485	1,492,127
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	170,467	△57,000	1,471,453
純資産額 (千円)	6,833,312	7,575,714	8,134,298
総資産額 (千円)	10,640,670	11,804,355	12,884,657
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	20.96	5.08	178.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.1	64.0	63.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀が発表した2022年6月の短観（企業短期経済観測調査）によれば、大企業製造業における業況判断指数（DI）は、ロシアのウクライナ侵攻や円安の進行による原材料価格の上昇、中国のゼロコロナ政策による影響などを背景に、前回2022年3月の調査に比べて5ポイント悪化し、9ポイントと2四半期連続で悪化しました。また、産業別では、大企業自動車製造業における業況判断指数（DI）は、前回調査に比べて4ポイント悪化のマイナス19ポイントとなり、部品の供給制約などの影響が表れております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、経済産業省より発表された「特定サービス産業動態統計」によると、2022年5月の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比4.2%増と2か月連続の増加となりました。内訳では主力の「受注ソフトウェア」は同5.2%増加、「ソフトウェアプロダクト」は同1.3%増加、「システム等管理運営受託」は同1.9%の減少となっているものの、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連を中心とした企業のIT投資需要が、引き続き旺盛な状況であることを示しております。

このような環境のなか、業務区分別の売上高につきましては、次のとおりとなりました。なお、当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の業績を記載しております。

<SIサービス業務>

企業のシステム構築を中心とするSIサービス業務は、当社の主要顧客である自動車製造業などからのIT投資需要が堅調に推移し、SIサービス業務の売上高は1,955百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

<ソフトウェア開発業務>

基幹業務等のシステム開発やメンテナンス業務などに関して、既存顧客からの継続受注を安定的に確保できたことや、今年1月にゼネラルソフトウェア株式会社を子会社化したことにより、ソフトウェア開発業務の売上高は2,979百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

<ソフトウェアプロダクト業務>

ソフトウェアプロダクト業務におきましては、パッケージソフト売上の伸び悩みから、売上高は59百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

<商品販売>

パソコン・情報機器、ソフトウェア等の商品仕入れ販売の売上高は82百万円（前年同期比36.1%増）となりました。

<その他>

WEBサイトの運営ならびにクラウドサービス（SaaS）等での売上高は、巣ごもり需要が落ち着いた影響もあり50百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

利益面におきましては、顧客企業のIT投資は堅調に推移しており、技術者稼働率も高稼働を維持しております。また、経費削減策への取り組みや、PRM（プロジェクト・リスク・マネジメント）活動により、利益改善に繋がりました。なお、当第1四半期連結累計期間に確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、特別損失として退職給付制度終了損363百万円を計上いたしました。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高5,128百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益430百万円（前年同期比72.0%増）、経常利益431百万円（前年同期比67.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益42百万円（前年同期比75.7%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金及び契約資産、および退職給付に係る資産が減少したことなどにより、11,804百万円（前期末比1,080百万円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、短期借入金が増加したものの、未払法人税等、および賞与引当金が減少したことなどにより、4,228百万円（前期末比521百万円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、剰余金の配当を行ったことなどにより、7,575百万円（前期末比558百万円減）となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,360,000	8,360,000	東京証券取引所 プライム市場	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	8,360,000	8,360,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日	—	8,360,000	—	550,150	—	517,550

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,354,300	83,543	—
単元未満株式	普通株式 3,800	—	—
発行済株式総数	8,360,000	—	—
総株主の議決権	—	83,543	—

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムリサーチ	名古屋市中村区岩塚本通二 丁目12番	1,900	—	1,900	0.0
計	—	1,900	—	1,900	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,349,386	6,335,962
売掛金及び契約資産	3,972,392	3,386,137
商品	1,886	8,328
貯蔵品	5,265	5,265
その他	87,126	97,270
貸倒引当金	△384	△328
流動資産合計	10,415,672	9,832,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	397,730	392,597
土地	540,661	540,661
その他（純額）	37,879	34,426
有形固定資産合計	976,272	967,686
無形固定資産		
のれん	311,288	294,904
ソフトウェア	112,650	115,619
その他	7,128	7,081
無形固定資産合計	431,066	417,606
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	505,364	—
その他	556,281	586,426
投資その他の資産合計	1,061,645	586,426
固定資産合計	2,468,984	1,971,719
資産合計	12,884,657	11,804,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	821,770	786,348
短期借入金	—	440,000
1年内返済予定の長期借入金	780,562	733,352
未払法人税等	445,251	52,264
賞与引当金	1,003,145	371,145
受注損失引当金	—	2,192
その他	1,033,820	1,254,287
流動負債合計	4,084,550	3,639,591
固定負債		
長期借入金	622,162	544,368
退職給付に係る負債	43,646	44,680
固定負債合計	665,808	589,048
負債合計	4,750,359	4,228,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	6,950,163	6,491,164
自己株式	△1,093	△1,191
株主資本合計	8,016,769	7,557,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,622	7,472
退職給付に係る調整累計額	100,102	—
その他の包括利益累計額合計	107,725	7,472
非支配株主持分	9,803	10,570
純資産合計	8,134,298	7,575,714
負債純資産合計	12,884,657	11,804,355

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,113,216	5,128,232
売上原価	3,334,317	4,092,251
売上総利益	778,899	1,035,981
販売費及び一般管理費	528,502	605,161
営業利益	250,397	430,820
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	139	330
受取保険金	2,002	—
助成金収入	6,707	2,040
その他	179	580
営業外収益合計	9,029	2,951
営業外費用		
支払利息	1,792	1,740
その他	—	185
営業外費用合計	1,792	1,925
経常利益	257,633	431,847
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,286
特別利益合計	—	1,286
特別損失		
固定資産除却損	0	—
退職給付制度終了損	—	363,811
特別損失合計	0	363,811
税金等調整前四半期純利益	257,633	69,321
法人税等	81,975	26,069
四半期純利益	175,657	43,251
非支配株主に帰属する四半期純利益	416	766
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,241	42,485

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	175,657	43,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,005	△149
退職給付に係る調整額	△3,184	△100,102
その他の包括利益合計	△5,190	△100,252
四半期包括利益	170,467	△57,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,051	△57,767
非支配株主に係る四半期包括利益	416	766

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社は、2022年5月1日に確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度へ全額移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間において、退職給付制度終了損363,811千円を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	26,696千円	24,484千円
のれんの償却額	—	16,383千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 取締役会	普通株式	501,484	60.00	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 取締役会	普通株式	501,484	60.00	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	業務区分			合計
	SI サービス 業務	ソフトウェア 開発業務	その他	
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	1,607,144	2,319,386	104,204	4,030,735
一時点で移転される財又はサービ ス	—	—	82,481	82,481
顧客との契約から生じる収益	1,607,144	2,319,386	186,685	4,113,216
外部顧客への売上高	1,607,144	2,319,386	186,685	4,113,216

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	業務区分			合計
	SI サービス 業務	ソフトウェア 開発業務	その他	
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	1,955,698	2,979,173	101,900	5,036,772
一時点で移転される財又はサービ ス	—	—	91,460	91,460
顧客との契約から生じる収益	1,955,698	2,979,173	193,360	5,128,232
外部顧客への売上高	1,955,698	2,979,173	193,360	5,128,232

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	20円96銭	5円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	175,241	42,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	175,241	42,485
普通株式の期中平均株式数(株)	8,358,072	8,358,048

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年5月27日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	501,484千円
② 1株当たりの金額	60円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社システムリサーチ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都 成哲

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムリサーチ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【会社名】 株式会社システムリサーチ

【英訳名】 SYSTEM RESEARCH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平山 宏

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

【縦覧に供する場所】 株式会社システムリサーチ 東京支店
(東京都新宿区西新宿二丁目7番1号(小田急第一生命ビル24階))

株式会社システムリサーチ 大阪支店
(大阪市西区靱本町一丁目11番7号(信濃橋三井ビルディング4階))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長平山宏は、当社の第43期第1四半期（自2022年4月1日 至2022年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。